

消費税 10%増税の中止を求める請願書

(趣旨) 2019年10月の消費税率10%への引き上げ中止を求める

意見書を政府に送付していただくこと

(理由) 私たちのくらしや地域経済はいま、大変深刻な状況です。消費税が8%に増税されて個人消費はマイナスのままです。増税と年金削減、医療・介護など社会保障費の負担増、そして物価の上昇と三重苦のもとで「これ以上節約するところがない」と悲鳴があがっています。東日本大震災・津波、台風10号大被害からの生活再建や復興もこれからが正念場となります。自治体の財政も消費税負担が大きく圧迫しています。ところが政府は、平成31年(2019年)10月1日からの消費税率10%への引き上げを行う姿勢を崩していません。税率10%への引き上げで5,6兆円の増税となり、「軽減」分を差し引いても年間1人あたり2万7000円の増税という驚くべき試算もできています。税率引き上げと同時に導入される「複数税率」は、商取引を複雑にして混乱を招くものです。また、「インボイス制度」は、地域経済を担う中小零細業者にとって大きな負担となり、免税業者が商取引から排除されるという重大な問題があります。そもそも消費税は所得の少ない人ほど負担が重く、貧困と格差を拡大する税制です。日本国憲法では、応能負担原則の税制確立を要請しています。

消費税増税だけでなく、税金の集め方やつかい方を見直し、大企業や富裕層を優遇する不公平税制はただすべきです。無駄な歳出を減らし、暮らしや社会保障、地域経済の振興を優先して税金をつかい、内需主導で家計をあたためる経済政策をとるならば、社会保障の拡充も財政再建への道も開かれます。

私たちは、住民のくらし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税10%増税を中止することを強く求めます。